

教職教養に強くなろう—個人面接・集団面接・場面指導・集団討論、論作文の基礎です—

2021年夏の教職教養は、「1次教員採用選考試験」突破の鍵です。

①教育一般

(月刊教員養成セミナー 2021年1月号別冊より、引用)

分類	主な出題事項
教育の機能・意義	教化・訓育・陶冶、教育の必要性(野生児)など

②教育課程と学習指導要領

分類	主な出題事項	
教育課程	教育課程一般	教育課程の原理、カリキュラムの種類(コア・カリキュラム、関連カリキュラムなど)
	編成と基準	小学校・中学校・高校、学校教育法施行規則52など
	学習指導要領 ポイントA ポイントB	前文、総則(小中高等学校教育の基本と教育課程の役割、教育課程の編成、教育課程の実施と学習評価、児童の発達の支援、学校運営上の留意点など) 学習指導要領の変遷、各年版の特徴、新旧の比較
道徳教育	学習指導要領 (小中第3章) ポイントC 重点	総則(道徳教育や体験活動～、道徳教育に関する配慮)、「 考え、議論する道徳科 」 特別の教科 道徳の目標(「第1章総則の第1の2の(2)に示す道徳教育の目標に基づき～」) 特別の教科 道徳の内容、指導計画の作成と内容の取扱い、 道徳教育推進教師見方・考え方、個人内評価、質の高い多様な指導法
	その他	道徳教育の意義、私たちの道徳、「 主体的・対話的で深い学び 」と道徳科
	外国語	学習指導要領(小第4章) 目標 内容 指導計画の作成と内容の取扱い
総合的な学習	学習指導要領	目標、各学校において定める目標及び内容(小第5章) 指導計画の作成と内容の取扱い(中・高第4章)
	特別活動	学習指導要領(小第6章)(中・高第5章) 目標(「 集団や社会の一員としての見方・考え方を働かせて～ 」) 内容(学級(ホームルーム)活動)、児童(生徒)会活動、クラブ活動、学校行事 指導計画の作成と内容の取扱い

③教育原理

分類	主な出題事項	
教 師 の 学 習 ①	理論ポイントA	完全習得学習、発見学習、プログラム学習、問題解決学習、有意味受容学習など
	学習指導の形態	一斉学習・小集団(グループ)学習・個別学習(学習集団)
	学習指導の形態(支援組織)	オープン・スクール、ティーム・ティーチング、モジュール方式
	学習指導の形態	習熟度別学習、コース選択学習
	その他	授業の過程
	学習指導の方法	バズ学習、ジグソー学習、講義法、全習法、水道方式など
生 徒 指 導 ・ 場 面 指 導 人	教育機器	CAI、CMI
	基本理念	「生徒指導提要」など ポイントA 最重点です。
	領域	学業指導、キャリア教育、防災教育、安全教育など
	方法	集団・個別指導、観察法・面接法・質問紙法
	教育相談	意義・方法・形式・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーなど
	具体的事例(指導法)	いじめ(時事問題、統計含む) ポイントC 不登校、高校中退(時事問題、統計含む) 暴力行為、非行、問題行動、学級崩壊(時事問題含む)
その他	生徒指導に関連する事項	
人	歴史	法制史、解放・改善運動史、事件

権・同和教育	答申	「同和対策審議会答申」
	関連法規	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」、「部落差別の解消の推進に関する法律」、人権教育に関するその他の関連法規
	その他	各都道府県の人権施策方針など ポイント④ 最重点です。
特別支援教育	目的	学校教育法 72
	定義・指導法	LD、ADHD、高機能自閉症、CP、発達障害、愛着障害
	教育機関	特別支援学校（学校教育法 72・76）、寄宿舎（学校教育法 79）、特別支援学級（学校教育法 81）
	教育課程	学習指導要領、教育課程（学校教育法施行規則 126・127128）、
	指導の形態	ユバーサルデザイン、交流及び共同学習、通級指導、統合教育（インクルージョン、インテグレーション）
	関連用語 ポイント⑥	特別支援教育コーディネーター 、個別の教育支援計画（学校教育法施行規則 134の2, 139の2を含む）、合理的配慮など
	関連法規 ポイント⑥	発達障害者支援法、障害者基本法、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律など
	関連施策	「特別支援教育の推進について（通知）」、「障害者権利条約」、「障害者基本計画」など
社会教育	定義	教育基本法 I・12、社教法 2
	施設	公民館、図書館、博物館、大学・学校施設の開放
	その他	関連法規（社会教育法、図書館法、博物館法、スポーツ振興法）、社会教育主事
教育時事	現代の教育 ポイント④	情報教育（「小学校プログラミング教育の手引き（第二版）」）、「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」最終まとめ、「教育の情報化ビジョン」、「教育の情報化に関する手引き」、学習指導要領（総則）、 GIGAスクール など 「21世紀を生き抜く児童生徒の情報活用能力育成のために」（平成27年） 「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会最終まとめ」（平成28年） 「教育の情報化に関する手引」（令和元年）
		その他（防災教育、環境教育、消費者教育、国際理解教育、ボランティア）
	中央教育審議会答申	「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」 「第3期教育振興基本計画について」ポイント④
		「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員養成コミュニティの構築に向けて～」
		「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」 令和3年1月26日中教審答申
教育時事	中央教育審議会答申	「第2次学校安全の推進に関する計画の策定について」
	ポイント④	「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（平成28年度）
		「新しい時代の教育や地方創成の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」
		「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」
		「道徳に関わる教育課程の改善等について」
		「今後の青少年の体験活動の推進について」
		「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年）
教育時	その他	「外国人児童生徒受け入れの手引き」
		「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」
		「学校・教育員委員会等向け虐待対応の手引き」
		「児童虐待防止対策に係る学校等及びその設置者と市町村・児童相談所との連携の強化について（通知）」

事	「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について（通知）」 ポイント④
	「第3期教育振興基本計画（閣議決定）」 ポイント④
	「児童生徒の教育相談の充実について～学校の教育力を高める組織的な教育相談体制づくり～（報告）」
	「第2次学校安全の推進に関する計画」（閣議決定）」
	「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」
	「 第3次食育推進基本計画 」
	「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン～発達障害等の可能性の段階から、教育的ニーズに気づき、支え、つなぐために～」
	「学校評価ガイドライン（平成28年改訂）」
	「不登校児童生徒への支援に関する最終報告」
	「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」
	「いじめの防止等のための基本的な方針」
	「特別支援教育の支援について」（平成19年）
	「子どもの貧困対策に関する大綱」（閣議決定）（平成26年）
	「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細やかな対応の実施等について」（平成27年）
	「文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針の策定について（通知）」
	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針（閣議決定）」
	「障害のある児童生徒に対する早期からの一貫した支援について（通知）」（平成25年）
	「体罰の禁止及び児童生徒の理解に基づく指導の徹底について（通知）」
	「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」（平成24年）
	「学校防災マニュアル（地震・津波災害）作成の手引き」
	「人権教育・啓発に関する基本計画」（平成23年）
	「人権教育の指導方法等の在り方について【第三次とりまとめ】」（平成20年） ポイント④
	「教育統計、白書」
「各都道府県の教育方針・施策」 ポイント④	
全国学力・学習状況調査、生徒の学習到達度調査（PISA）、国際数学・理科動向調査（TIMSS） 部活動ガイドライン	

分類	主な出題事項	
教育の基本理念に関する法規	憲法	教育を受ける権利 (26) ポイントA
		その他 (前文、11～15、19～20、23、25、27、89)
	教育基本法	前文、1～17 ポイントA
教育委員会に関する法規	大綱の策定 (地方教育行政の組織及び運営に関する法律 1 の 3)	
	総合教育会議 (地方教育行政の組織及び運営に関する法律 1 の 4)	
	組織 (地方教育行政の組織及び運営に関する法律 3)	
	教育長と教育委員 (地方教育行政の組織及び運営に関する法律 4 ・ 5 ・ 13 ・ 14)	
	事務局 (地方教育行政の組織及び運営に関する法律 17 ・ 18)	
	教育委員会の職務権限 (地方教育行政の組織及び運営に関する法律 21)	
	就学関係 (学校教育法施行令 1 ①② ・ 2、学校教育法 18)	
	学校、教職員等の管理 (地方教育行政の組織及び運営に関する法律 31 ・ 32 ・ 33 ・ 34 ・ 381、地方公務員法 401)	
研修 (地方教育行政の組織及び運営に関する法律 45、教育公務員特例法 23)		
教職員に関する法規	教職員の定義と資格	定義 (教育公務員特例法 2 ①②③⑤、教育職員免許法 2 ①、標準法 2 ③、資格 (学校教育法 9、学校教育法施行規則 20 ・ 21 ・ 23、教育職員施行規則 20 ・ 21 ・ 22 ・ 23、教育職員免許法 3)
	教職員の身分と義務	公務員の性格 (地方公務員法 30、教育基本法 9 ②、憲法 15 ②) ポイントA
		義務 (地公法 31～38、国公法 102、教特法 17 ・ 18、地教行法 43 ②、教育基本法 8 ②) ポイントA
		分限と懲戒 (地方公務員 27～29) ポイントA
	教員の任用	勤務時間・条件 (労働基準法) 等
		採用及び昇任の方法 (地公法 11)、条件附採用・臨時的任用 (地公法 22、教特法 12) 欠格事由・欠格条項 (学校法 9、地公法 16)
	教員の研修 ポイントA	採用及び昇任の方法 (地公法 11)、条件附採用・臨時的任用 (地公法 22、教特法 12)
		欠格事由・欠格条項 (学校法 9、地公法 16)
	教職員の職務と配置	採用及び昇任の方法 (地公法 11)、条件附採用・臨時的任用 (地公法 22、教特法 12)
		欠格事由・欠格条項 (学校法 9、地公法 16)
		研修、中堅教諭等資質向上研修、指導改善研修 (教特法 21 ・ 22 ・ 22 の 2 ・ 22 の 3 ・ 22 の 4 ・ 22 の 5 ・ 24 ・ 25 ・ 25 の 2 ・ 25 の 3、地公法 39)
初任者研修 (教育公務員特例法 23、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 45 ①)		
校長の職務と権限	校務分掌 (学校教育法施行規則 43)	
	教職員、主任等の職務 (学校法 37 ・ 49 ・ 60 ・ 82、学校法施規 44 ・ 45 ・ 46 ・ 47 ・ 65 の 2 ・ 65 の 3 ・ 70 ・ 71 ・ 78 の 2 など)	
教員免許状	職員会議 (学校教育法施行規則 48)	
	教職員の配置 (学校教育法 7 ・ 37 など)	
学校教育に関する法規	身分 (教育公務員特例法 2)、採用と資格 (学校教育法 8 ・ 9、学校教育法施行規則 20、教育公務員特例法 11)	
	教職員の管理 (学校教育法 37 ④)	
	教員免許状の種類、授与、効力 (教育職員免許法)	
学校の設置	学校の種類 (学校教育法 1)	
	学校の名称と設置者 (学校教育法 2、教育基本法 6 ①)	
	設置基準 (学校教育法 3)、設置義務 (学校教育法 38)	
学校の目的・目標	義務教育、小学校 (体験活動の目標を含む)、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校 ポイントA	
学校評価及び情報提供	評価 (学校教育法 42、学校教育法施行規則 66 ・ 67 ・ 68)、情報提供 (学校教育法 43)	
学校の設備と管理	学校の管理・経費の負担 (学校教育法 5)、学校の設備 (学校教育法施行規則 1)	
	学校図書館 (学校図書館法)	
学校の学級編制	小学校・中学校の学級編制・学級数・児童生徒数 (義務教育標準法 3 ・ 4、学校教	

管理・運営に関する法規		育法施行規則 41、設置基準)
	学年・学期・休業日等	学年 (学校教育法施行規則 59)
		学期 (学校教育法施行令 29)
		休業日 (学校教育法施行令 29、学校教育法施行規則 61)、臨時休業日 (学校教育法施行規則 63)
	授業終始の時刻 (学校教育法施行規則 60)	
保健・安全・給食	学校保健 (学校教育法 12、学校保健安全法 1・3・4・5・7・10) ポイント㊸	
	環境衛生 (学校保健安全法 6)、安全 (学校保健安全法 26・27・28・29・30、学校保健安全法施行規則 28)	
	感染症による出席停止 (学校保健安全法 19)、感染症による臨時休業 (学校保健安全法 20) ポイント㊹	
学校の管理・運営に関する法規	保健・安全・給食	健康診断 (学校保健安全法 11・12・13・14・15・16、学校保健安全法施行規則 5)
		その他 (健康増進法、学校給食・保健・安全の関連事項)
	教科書・教材	使用義務 (学校教育法 34①②)、教科書の定義 (教科書発行法 2、教科用図書検定規則 2)
		義務教育の無償教科書 (教科書無償措置法)、教科書の採択 (教科書無償措置法)、教科書使用の特例 (学校教育法施行規則 89・131)、副教材等の届出 (地教行法 33)
著作権法 (33・35)		
その他	学校評議員 (学校教育法施行規則 49)、学校運営協議会 (地教行法 47 の 6)	
児童・生徒に関する法規	就学	就学事務 (学校教育法 16・17・36)
		就学事務 (学校教育法施行令 2・5①・9・11・14、学校保健安全法施行令 I・4②)
		就学猶予 (学校教育法 18、学校教育法施行規則 34)
		就学援助 (学校教育法 19) ポイント㊸
	入学・卒業	学齢簿の編製・作成 (学校教育法施行令 I・2、学校教育法施行規則 29・30)
		入学期日の通知と学校の指定 (学校教育法施行令 5)
		課程の修了・卒業の認定 (学校教育法 32・47・56、学校教育法施行規則 57・79・104)、卒業証書の授与 (学校教育法施行規則 58・79・104)
	懲戒・出席停止	懲戒と体罰 (学校教育法 11) ポイント㊸
		懲戒の種類 (学校教育法施行規則 26)
		性行不良による出席停止 (学校教育法 36)
法定表簿	表簿の種類と保存期間 (学校教育法施行規則 28①②、学校保健安全法施行規則 6④)	
	指導要録 (学校教育法施行規則 24)	
	出席簿の作成 (学校教育法施行規則 25)	
児童・生徒の保護	児童福祉法、児童虐待防止法、子どもの貧困対策推進法 ポイント㊹	
児童・生徒に関する法規	その他	いじめ防止対策推進法 ポイント㊸
		義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律
		少年法
		児童の権利に関する条約 (子どもの権利条約)、世界人権宣言
その他	食育基本法、個人情報保護法、読書活動推進法など	

⑤教育心理

分類	主な出題事項	
教育心理学の展開	教育心理学の歴史	
カウンセリング・心理療法	カウンセリング	非指示的カウンセリング (ロジャース) ポイント⑧
		指示的カウンセリング (ウィリアムソン) その他 (カウンセリング・マインド、ラボールなど)
	心理療法	精神分析療法
		行動療法、認知行動療法 遊戯療法、箱庭療法 その他 (心理劇、自律訓練法など)
発達理論	発達の原理	発達の連続性、発達における一定の方向と順序、発達の個人差、分化と統合
	遺伝と環境	孤立要因説 (生得説、経験説)、加算的寄与説、幅轆説、相互作用説 (環境閾値説)
	発達理論	フロイトの精神分析的発達論 (リビドー理論) エリクソンの心理社会的発達理論 (自我同一性) ポイント⑨
発達理論	発達理論	ピアジュの発生的認識論 ポイント④ その他 (ミラーやバンデューラの社会的学習説、ヴィゴツキーの認知発達説、ハヴィガーストの発達課題、コールバーグの発達段階説、スキヤモンの発達曲線など)
	発達期の特徴	乳児期、幼児期、児童期、青年期
	その他	インプリンティング (ローレンツ)、アタッチメント、ホスピタリズムなど
適応機制	適応機種の具体的な種類	抑圧、逃避、退行、置き換え、転換、昇華、同一視、投射、合理化、知性視など
人格の理論とその把握	人格理論	類型論 (クレッチマー、シェルドン、ユング、シュプランガー)
		特性論 (キャッテル、ギルフォード、アイゼンク)
		力動論 (レヴィン、フロイト)
	人格検査法	質問紙法 (YG式性格検査、MMP I)
		投影法 (ロールシャッハ・テスト、TAT, SCT, P-Fスタディ)
		作業検査法 (内田クレペリン検査、ダウニー意志気質検査)
		描画法 (バウムテスト、HTP) その他 (テスト・バッテリー、評定尺度法など)
欲求	マズローの欲求階層構 ポイント⑩ アンビバレンス、コンフリクト、フラストレーション	
その他	かん黙、チックなど	
知能検査	知能の因子構造	スピアマン、ソーダイク、サーストン、トムソン、ギルフォード
	知能検査の種類	目的別 (①一般知能検査、②診断的知能検査 (ウェクスラー式))
		実施方法別 (①個別式知能検査、②集団的知能検査)
問題の種類別 (①言語式知能検査、②非言語的知能検査、③混合式知能検査)		
知能検査	検査結果の整理・表示	精神年齢、知能指数
	その他	知能検査の歴史 (ビネーなど)
教育評価	教育評価の種類	相対、絶対、個人内、到達度、観点別、ポートフォリオ、パフォーマンス ブルーム
	評価の方法	各種のテスト、質問紙法、面接法、事例研究法
	学力とその評価	成就指数、教育指数
	教育評価のキーワード	ハロー効果
		ピグマリオン効果 その他 (スリーパー効果、ホーソン効果、中心化傾向)
集団機能	学級集団の形成	学級集団の特徴、機能、形成過程
	リーダーシップ	リーダーシップの型と集団の生産性、PM理論

	集団の測定	ソシオメトリック・テスト (モレノ) ガス・フー・テスト (ハーツホーン、メイ、マラー)
学習理論	連合説 S-R	パプロフ (条件反応と古典的条件づけ)
		ソーンダイク (試行錯誤説と道具的条件づけ、効果の法則)
		スキナー (オペラント条件づけとプログラム学習)
		その他 (ワトソン、ガスリー)
	認知説 S-S	ケーラー (洞察説)
		トールマン (サイン・ゲシュタルト説)
レヴィン (場の理論)		
学習	記憶と忘却 (学習過程)	レミニッセンス 忘却曲線 (エビングハウス)
学習	記憶と忘却 (学習過程)	学習曲線 (プラトー)
		レディネス
		動機付け、学習意欲、達成意欲
	学習の転移 (正の転移、負の転移)	
その他	関連事項 (モデリング [バンデューラ]、メタ認知、短期・長期記憶、リハーサルなど)	
その他		ブーメラシ効果など

⑥西洋教育史

分類	主な出題事項	
古代 ～ 中世	古代	プロタゴラス、ソクテラス、プラトン、アリストテレス
	中世	人文主義、宗教改革、コメニウス
近代 ～ 現代	自然主義	ルソー
		ペスタロッチ
		ロック
	系統主義	ヘルバルト、ツイラー、ライン
	革命期の教育思想家	オーエン、コンドルセ、ベル、ランカスター (モニトリアル・システム)
	児童中心主義	フレーベル
		エレン・ケイ
モンテッソーリ		
改革教育学 (ドイツの新教育運動)	ケルシェンシュタイナー、ナトルプ、シュプランガー、ベーターゼン (イエナプラン)	
進歩主義教育 (アメリカの新教育運動)	デューイ、キルパトリック (プロジェクト・メソッド)、ウォッシュバーン (ウイネットカ・プラン)、パーカー・スト (ドルトン・プラン)	
近代 ～ 現代	各国の教育制度改革 (第二次世界大戦後)	アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ
	現代の重要人物	ブルーナー、ラングラン、イリイチ
	その他	カント、スペンサー、デュルケムなど

⑦日本教育史

分類	主な出題事項	
古代	奈良	大学寮、国学、芸亭
	平安	最澄（山家学生式）、空海（綜芸種智院）、別曹（弘文院、奨学院、勸学院）
中世	鎌倉	金沢文庫（北条実時）
	室町	足利学校（上杉憲実）
近世	学問所、藩校	昌平坂学問所、藩校（日新館、明倫館など）
	私塾	心学舎、咸宜園、古義堂、適塾、藤樹書院、松下村塾
	その他の教育機関	寺子屋、郷学
	思想家	安藤昌益、大原幽学、貝原益軒、二宮尊徳
近代	明治	教育法制史（学制、教育令、学校令、教育勅語、 小学校令の改正 ）
		人物（伊澤修二、高嶺秀夫、福沢諭吉）新渡戸稲造
	大正	教育法制史（臨時教育会議、大学令・高等学校令）
		大正新教育運動 、八大教育主張 その他（芦田恵之助、鈴木三重吉）
現代	昭和（戦前）	教育法制史（国民学校令、青年学校令）、 生活綴方運動
	昭和（戦後）	第二次大戦後の教育改革など

教職課程 2021年1月号 協同出版参照

